

《 4月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	2月	3月	4月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	18,797.94	19,206.99	19,520.01	1.63%	11.86%
	マザーズ指数	880.65	879.47	909.90	3.46%	0.03%
外国株式	S&P500	2,104.50	2,067.89	2,085.51	0.85%	1.29%
	MSCI Europe	1,705.44	1,654.00	1,717.70	3.85%	6.81%
新興国株式	上海総合指数	3,310.30	3,747.90	4,441.66	18.51%	37.31%
	ムンバイ SENSEX	29,361.50	27,957.49	27,011.31	-3.38%	-1.77%
海外金利	米政策金利	0.25	0.25	0.25	-	-
	米国債 10年	1.99	1.92	2.03	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10年物国債	0.34	0.41	0.34	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	119.63	120.13	119.38	-0.62%	-0.33%
	ユーロ	133.94	128.91	133.99	3.94%	-7.50%
コモディティー	ICE 原油(先物)	63.98	56.21	66.78	18.80%	12.82%
	COMEX 金(先物)	1,214.00	1,183.20	1,182.40	-0.07%	-0.21%
不動産	東証 REIT 指数	1,905.61	1,864.66	1,876.33	0.63%	-1.14%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,239.41	1,243.54	1,246.20	0.21%	2.28%

データ出所: BLOOMBERG

◆◇ 株式・債券・為替 ◇◆

[4月の金融市場]

日経平均株価は、月初めこそ、益出しの動きから1万9千円を割り込む動きが見られましたが、その後は海外勢の買いにより上値を試す展開となり、2万円の大台に乗せる場面もありました。しかし、月末にかけては値を崩しました。その要因となったのは、本格化した日本企業発表に於いて今期見通しが今一つであることや、世界経済を引っ張ると見られていた米国の経済指標が未だ悪化していることなどが挙げられます。

為替市場では米ドルが弱含み、ドルインデックスが下落、対ユーロでも安くなっています。債券市場では各国で金利が上昇する動きとなっており、各市場でこれまでのトレンドが反転する動きが見られます。

[今後の見通し]

4月末以降、金融市場では世界的にこれまでとは反対の方向に動いています。それまで、金融緩和期待から米国以外で債券が買われ、多くの地域で株が買われ、米ドル以外の通貨が売られる動きが継続していました。そのため何らかのニュースをきっかけに、一旦利食いが出るのは当然の動きと言えます。

主要地域の現在の景気回復度合いを見ると、欧州が予想以上にハイ・ペースとなる一方で、米国は予想に届いていません。今後、米国の景気の回復ペースが上がるかというのが注目点となりますが、ここ最近米ドル高が一段落しつつあることから、米国経済の回復ピッチは改善するのではないかと考えられます。そうなる、これまで米国のみだった世界経済の成長エンジンに、欧州も加わり、これまで以上に成長が望めるようになります。

このような理由から、利食い一巡の後、株価は再び上昇に向かう可能性が高いでしょう。また、5月末に TPP(環太平洋連携協定)の閣僚会議があるようですが、そこで妥結に向け大きく前進すると見られます。これは日本株にとって大きなプラスの材料です。TPPの妥結に向けて最重要であるとされるのは、米国議会をTPA法案(貿易促進権限法案)が通過することです。そのため、その議会通過をきっかけに日経平均株価は再び上値を試す展開となると思われることから、5月も下がれば押し目買いで臨みたいところです。

コーポレートガバナンスコード

コーポレートガバナンスコード(以下、CGC)が6月1日に施行されることになりました。先に施行されたステュワードコードシップが「株主」の行動原則を示したもので、これに対しCGCは「企業」の行動原則を示したものです。これは、中長期に日本企業の資本生産性を向上させ、グローバル競争に打ち勝つ強い企業経営力を取り戻そうというものです。企業の強い収益力を背景として、雇用機会の拡大、賃金の上昇、配当の増加等を通じて経済の好循環を実現させることを目的としています。

CGCの具体的な内容は、1)株主の権利・平等性の確保 2)株主以外のステークホルダーとの適切な協働 3)適切な情報開示と透明性の確保 4)取締役会等の責務 5)株主との対話 という5つの基本原則とその基本原則を詳細化した30の原則(独立取締役を2名以上選任、女性の活躍促進等)によって構成されています。上場企業は、6月以降このCGCに基づいて行動することが求められており、もし行動ができない場合は、なぜできないのか、その理由を株主に説明しなければならない義務を負います。このことによって、株主と企業がコーポレートガバナンスについての共通ベースを持つことになり、企業同士の比較が容易になります。株主の基準に合わないものは、その企業に改善を求めるか、売却されるかの選択を迫られることになるでしょう。企業側としてもROEの向上や配当性向の引き上げ、M&Aなど中長期の企業価値向上を常に意識した、より緊張感のある経営が必要になると考えられます。

以上のことから、投資対象として、業績が良好な割には配当性向の低い銘柄が挙げられます。先ごろファナックが配当政策を変更しただけで株価が急上昇したということがありましたが、6月以降、これに続く銘柄を探す動きが出るかもしれません。また、資本の効率性の観点からいっても「親子上場」解消の問題も注目すべきテーマと言えるでしょう。

チャートから見た投資戦略 ⑦

今月は「チャートから見た投資戦略」の7回目です。



(REUTER より引用)

上記は2014年7月以降の日経平均終値の日足です。移動平均線はそれぞれ10日、20日、100日で設定しました。また、その下段のグラフはサイコロジカルラインです。

日経平均は、2014年10月半ばから一本調子で上昇し、12月初めにその年の高値をつけました。その後、一旦もみ合いますが2015年2月に再び上昇を始め、4月には高値である20187.65円をつけました。しかし、現在は10日と20日の移動平均や、2014年10月の安値と2015年1月の安値を結んだトレンドライン①を割り込んでいます。また、日経平均の日足の②の期間とサイコロジカルラインの③の期間を見比べると、日経平均は右肩上がりの値動きをしていますが、それに対しサイコロジカルラインは右肩下がりの値動きとなっています。一般的にオシレーターの動きが逆行する場合はトレンドの転換につながるが多々あります。



(REUTER より引用)

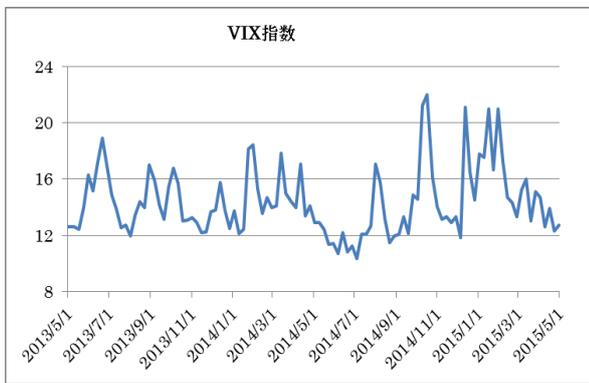
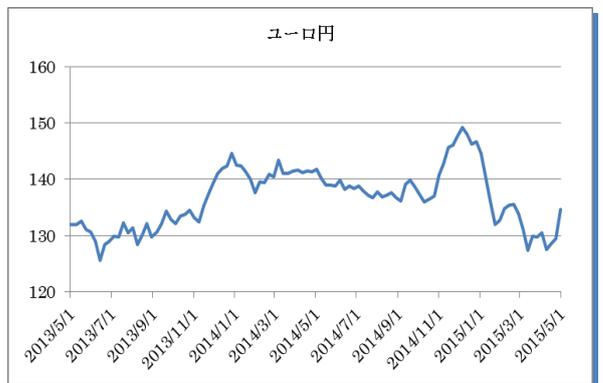
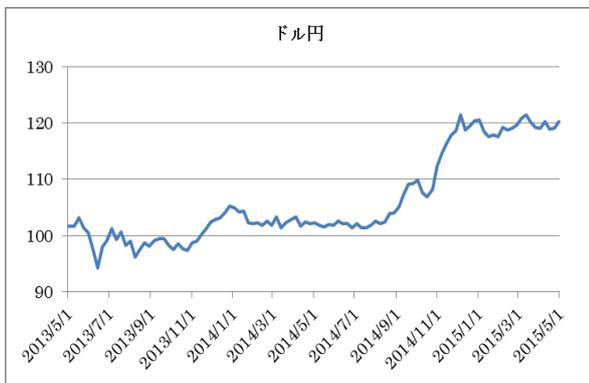
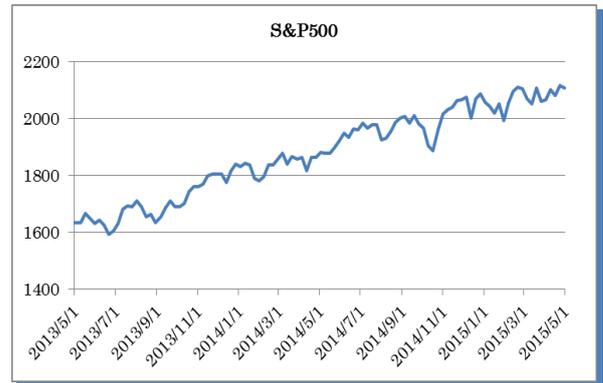
次に日経平均終値の週足と月足を見てみます。

まず週足を見ますと、日経平均は2月から安値を切り上げて上昇してきました。そして4月に入ってから保ち合っています。次に月足を見ますと、依然として安値が切り上がっているため、上昇トレンドは継続中です。

以上から短期的には調整となりますが、長期的には上昇トレンドはまだ続くと考えられます。

週足の2014年10月の安値と2015年1月の安値を結んだトレンドライン④を割り込むと上昇トレンドの転換が示唆されます。しかし月足を見ますと上昇トレンドは継続していますので、⑤にある18360~18402円の「窓」を埋めに行く動きになるのではないかと思います。その「窓」の付近の18500円付近には日足の100日線、週足の10週線もありますので18300~18500円が下値のめどになると考えています。

◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



《執筆者》

株式・債券・為替 … 小川 英幸

そうだったのか！「知って納得、証券投資」Vol.69-①
コーポレートガバナンスコード … 橘高 英祐

そうだったのか！「知って納得、証券投資」Vol.69-②
チャートから見た投資戦略 … 野上 信彦

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第 14 号 加入協会：日本証券業協会

本店 〳 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 2-1-10 TEL:06-6209-0821

東京店 〳 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 9-9 TEL:03-3667-7721

